

【小施策評価(令和元年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	廃棄物対策課	
施策	20	地球環境の保全と自然との共生	評価 責任者	森田 晋	内線 8300
小施策	20-3	資源循環型社会の形成	評価 シート 作成者	山内 真澄	内線 8301

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
ごみ総排出量は、平成22年度と比較すると、ほぼ横ばいの状況である。資源を大切に、地球環境の保全に貢献するため、一般廃棄物の減量に向けて取り組む必要がある。	市民・事業者・行政の三者が協働して、廃棄物の発生抑制、資源の再使用・再生利用などに取り組むとともに、廃棄物処理の広域化を推進し、ごみの減量や廃棄物のリサイクルを図り、限りある資源の循環的利用を推進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
市民・事業者 廃棄物	資源の再使用、再生利用に取り組む。 発生が抑制される。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和元年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和2年度以降)
指標	単位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	評価を踏まえた取組の方向性	
指標① 家庭ごみ(資源を除く)の1人1日あたりの排出量	g	↘	当初値(H25) 509 R1目標値 459 R6目標値 417	<p>・家庭ごみ(資源を除く。)の1人1日あたりの排出量を維持している。(令和元年度は平成30年度比で微増となっているが、全体として減少傾向となっている。)</p>	<p>・家庭ごみ(資源を除く。)の減量に向けての各種事業により、家庭ごみの分別排出及び資源化に関する市民の意識が高まり、分別行動に結びついている。令和元年度の微増は新型コロナウイルス感染症対策による在宅時間の増により令和2年2月、3月に排出量が増加したことが一因と考えられる。</p>	<p>★ 地区別の実態把握と優良事例のデータベース化を図ることに加え、当該地区の組成分析結果、可燃ごみ排出状況調査結果、資源集団回収量、小売店における店頭回収量のデータ等を活用し、地区毎の排出傾向等の分析の中で、地区毎の特徴も見られたことから、その特徴を踏まえた効果的な周知啓発を行う。</p>
			問題点	問題の要因分析	<p>★ 搬入規制に伴い、搬入物調査を強化拡充する予定であったが、破袋を伴う調査のため、新型コロナウイルス感染予防の観点から見合わせており、実施時期について、状況を踏まえ搬入物調査を強化拡充して行う。</p>	
<p>・コミュニティ地区ごとに、ごみの排出状況(減量化・分別等の状況)が異なっている。</p>			成果点	成果の要因分析		
指標② 事業系一般廃棄物の年間排出量	t	↘	当初値(H25) 44,427 R1目標値 36,754 R6目標値 30,359	<p>・平成28年度から排出量の減少率が鈍化していたが、令和元年度は減少した。</p>		<p>・令和2年4月1日から実施予定の「資源化可能な事業系古紙の焼却施設への搬入規制」に係る事業者等への事前説明や周知に取り組んだことにより、令和元年度の事業系ごみの排出量は、大幅な減量に転じた。</p>
			問題点	問題の要因分析		
<p>・焼却施設へ搬入される事業系一般廃棄物の中には、依然として約4分の1ほど資源化可能な古紙類が混入されている。</p>			成果点	成果の要因分析		
指標③ 資源率	%	↗	当初値(H25) 24.5 R1目標値 28.9 R6目標値 32.6	<p>・資源となる紙類の流通量が大幅に減っているにもかかわらず、資源率の大幅な減少には至っていない。</p>	<p>・家庭ごみは、資源集団回収を行っている他団体の取組状況をホームページや懇談会等で紹介するなどの啓発活動を行うことで、活動団体数の減少が微減に留まったことから、資源集団回収量の減少が一定程度抑えられたと考えられる。</p>	<p>・資源率は、(行政回収資源量+資源集団回収量)/(家庭ごみ排出量+資源集団回収量)で算定される。容器包装の軽量化や資源物の流通量の減少等が進む中で、行政が回収する資源量と資源集団回収量の合計値は減少していることや、小売業者等による店頭回収及び民間事業者のステーション回収など、排出方法の充実化等の影響も考えられる。</p>
			問題点	問題の要因分析		
<p>・平成28年度から資源率が横ばい傾向であったが、令和元年度はやや減少した。</p>			成果点	成果の要因分析		